

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 有田 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間		第95期 第2四半期 連結累計期間		第94期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		11,479		12,393		22,635
経常利益	(百万円)		653		625		1,378
四半期(当期)純利益	(百万円)		528		609		1,062
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		366		468		1,054
純資産額	(百万円)		33,642		34,302		34,111
総資産額	(百万円)		43,881		42,819		43,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		7.36		8.48		14.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		74.9		78.3		77.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,159		1,147		2,453
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,228		382		2,587
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,934		902		2,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,537		3,473		3,625

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間		第95期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.20		3.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第94期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧により、企業の生産活動は持ち直しが見られるものの、電力の供給不安や歴史的な円高、欧米の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応した積極的な営業活動を行うとともに、収益改善に努めた結果、売上高は12,393百万円（前年同期比8.0%の増加）となりました。

利益面では、前年度から引き続き生産効率の向上に取り組みコスト削減に努めてまいりましたが、減価償却費の増加により、営業利益は534百万円（前年同期比4.5%の減少）、経常利益は625百万円（前年同期比4.4%の減少）、四半期純利益は609百万円（前年同期比15.3%の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

電子材料向け樹脂が、累計期間後半にユーザーでの在庫調整の影響を受け低調に推移いたしました。自動車関連向け樹脂が東日本大震災のサプライチェーンへの影響から回復基調にあり、建設機械向け樹脂が好調に推移いたしました。また、在外子会社も堅調に推移した結果、売上高は8,967百万円と、前年同四半期と比べ871百万円（10.8%）の増収となりました。利益面では、コスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益（営業利益）は491百万円と前年同四半期と比べ43百万円（9.8%）の増益となりました。

[食品事業]

食品事業においては、新商品の増収が、東日本大震災の顧客への影響による売上高の落ち込みをカバーし、堅調に推移した結果、売上高は3,300百万円と、前年同四半期と比べ44百万円（1.4%）の増収となりました。利益面では、コスト削減に努めてまいりましたが、原料価格の高騰により、セグメント損失（営業損失）は38百万円（前年同四半期32百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、前年並みに推移した結果、売上高は125百万円と前年同四半期と比べ1百万円（1.0%）の減収、セグメント利益（営業利益）は81百万円と前年同四半期と比べ1百万円（2.5%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ275百万円減少し、42,819百万円となりました。これは、売上高の増加による売上債権の増加があったものの、有形固定資産が減価償却により減少したためであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ465百万円減少し、8,517百万円となりました。これは、返済により借入金が減少したためであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ190百万円増加し、34,302百万円となりました。これは、配当金の支払いや有価証券の評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,147百万円の収入（前年同四半期1,159百万円の収入）となりました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、非資金項目調整後の税金等調整前四半期純利益が増加したものの、売上債権の増加や法人税等の支払いが増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、382百万円の支出（前年同四半期1,228百万円の支出）となりました。これは前第2四半期連結累計期間に比べ、投資有価証券等の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、902百万円の支出（前年同四半期1,934百万円の支出）となりました。これは前第2四半期連結累計期間において、短期借入金の返済による支出があったためであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前年同四半期末に比べ1,063百万円減少し、3,473百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は487百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単位株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		89,983		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	4,999	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,767	4.2
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,007	2.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,943	2.2
有田喜一	群馬県高崎市	1,585	1.8
計		30,423	33.8

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,767千株

2 上記には、自己保有株式18,085千株(20.1%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,085,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,258,000	71,258	
単元未満株式	普通株式 640,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,258	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式423株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,085,000		18,085,000	20.1
計		18,085,000		18,085,000	20.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624	3,472
受取手形及び売掛金	6,412	6,986
有価証券	701	1,306
商品及び製品	1,625	1,841
仕掛品	21	22
原材料及び貯蔵品	758	923
その他	348	469
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,491	15,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,986	19,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,814	13,037
建物及び構築物（純額）	7,172	6,949
機械装置及び運搬具	25,153	25,301
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,630	21,270
機械装置及び運搬具（純額）	4,522	4,031
土地	7,639	7,639
リース資産	35	42
減価償却累計額	14	18
リース資産（純額）	21	24
建設仮勘定	191	159
その他	2,413	2,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,118	2,153
その他（純額）	294	271
有形固定資産合計	19,842	19,075
無形固定資産		
投資その他の資産	186	145
投資有価証券	9,021	8,053
その他	639	609
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	9,574	8,576
固定資産合計	29,603	27,797
資産合計	43,094	42,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,093	3,478
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
未払金	893	608
未払法人税等	67	61
賞与引当金	193	250
その他	56	149
流動負債合計	5,557	5,800
固定負債		
長期借入金	1,769	1,143
退職給付引当金	1,000	997
環境対策引当金	16	16
負ののれん	25	12
その他	612	546
固定負債合計	3,425	2,716
負債合計	8,983	8,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	7,394	7,787
自己株式	4,709	4,711
株主資本合計	33,374	33,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	94
為替換算調整勘定	289	318
その他の包括利益累計額合計	69	223
少数株主持分	807	759
純資産合計	34,111	34,302
負債純資産合計	43,094	42,819

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,479	12,393
売上原価	9,449	10,360
売上総利益	2,030	2,032
販売費及び一般管理費	1,470	1,498
営業利益	559	534
営業外収益		
受取利息	62	64
受取配当金	29	32
持分法による投資利益	3	3
負ののれん償却額	13	13
その他	24	47
営業外収益合計	132	161
営業外費用		
支払利息	25	15
租税公課	10	0
為替差損	-	11
支払手数料	-	41
その他	3	2
営業外費用合計	38	70
経常利益	653	625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	-	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	16	10
投資有価証券評価損	65	-
会員権評価損	2	-
特別損失合計	83	10
税金等調整前四半期純利益	570	619
法人税、住民税及び事業税	40	36
法人税等調整額	31	59
法人税等合計	8	23
少数株主損益調整前四半期純利益	562	642
少数株主利益	33	33
四半期純利益	528	609

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	562	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	122
為替換算調整勘定	27	51
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	195	174
四半期包括利益	366	468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	455
少数株主に係る四半期包括利益	23	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	570	619
減価償却費	931	1,033
負ののれん償却額	13	13
賞与引当金の増減額（は減少）	62	57
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	3
受取利息及び受取配当金	92	97
支払利息	25	15
投資有価証券評価損益（は益）	65	-
売上債権の増減額（は増加）	599	597
たな卸資産の増減額（は増加）	52	395
仕入債務の増減額（は減少）	222	389
その他	1	125
小計	1,124	1,134
利息及び配当金の受取額	91	95
利息の支払額	26	16
法人税等の支払額	30	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	210	290
有形固定資産の取得による支出	623	572
投資有価証券の取得による支出	704	101
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1
関係会社株式の取得による支出	113	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,228	382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	-
長期借入金の返済による支出	626	626
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	213	214
少数株主への配当金の支払額	93	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934	902
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,014	151
現金及び現金同等物の期首残高	6,552	3,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,537	3,473

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運送・保管料	402百万円	417百万円
給料	276 "	265 "
賞与引当金繰入額	69 "	75 "
退職給付費用	29 "	22 "
減価償却費	92 "	92 "
研究開発費	95 "	99 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	4,536百万円	3,472百万円
有価証券	1,000	1,306
計	5,537	4,778
預入期間が3か月を超える 定期預金	7	7
MMF及びCP以外の有価証券	992	1,297
現金及び現金同等物	4,537	3,473

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	資本剰余金

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	215	3	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	215	3	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品	食品	不動産活用	
売上高				
外部顧客への売上高	8,095	3,256	127	11,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	8,095	3,256	127	11,479
セグメント利益	447	32	79	559

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品	食品	不動産活用	
売上高				
外部顧客への売上高	8,967	3,300	125	12,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	8,967	3,300	125	12,393
セグメント利益又は損失()	491	38	81	534

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円36銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	528	609
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	528	609
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,830	71,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 215百万円
 1株当たりの金額 3円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

群栄化学工業株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。